

はじめに

障害年金の請求手続には、医師照会や返戻はつきものですが、その照会や返戻にどのように対応すればよいのか迷うことも多いと思います。

保険者からの照会や返戻には、意味や意図があり、従うことが基本ではありますが、必ず従わなければならないというものではありません。

どのような照会・返戻に、どのように考え、どう対応したのかを知ることで、似たような事例において、最初からスムーズな請求手続をすることができるようになり、結果として、時間的・金銭的ロスの回避につながります。

本書では、医師照会を17事例、返戻を23事例掲載しています。医師照会に関しては、保険者による「障害状態の確認」「記載根拠の確認」だけでなく、社会保険審査会等による照会例も掲載しました。返戻に関しては、「初診日の確認」「相当因果関係の確認」などよくある事例に加え、共済組合からの返戻や「こんな返戻もあるのか!」というものも掲載しました。

あくまで本書は、著者らが対応した実例をもとに解説したものですので、読者のみなさまなら「もっと他の対応方法があったのではないか」ということもあるかもしれませんが、そこは「対応方法はいくつもある」ということだにご理解いただければ幸いです。

本書が、読者のみなさまのお役に立てることを願うと同時に、請求人が求める障害給付の決定につながるきっかけになれば大変光栄です。

最後に、本書の発刊にあたりまして、多大なお力添えをいただいた(株)日本法令出版部の吉岡幸子氏、掲載事例の選定作業を手伝ってくれた事務所スタッフに心より御礼申し上げます。

令和6年8月 筆者一同

総 論 — 医師照会・返戻と対応の基本 6

第1章 医師照会事例

【事例 No.01】 障害発生部位を特定するために医師照会が行われた事例	 10
医師の意見・所見 障害状態 脊髓空洞症（肢体の障害）	
【事例 No.02】 肢体の病状と計測値を確認するために医師照会が行われた事例	 15
医師の意見・所見 障害状態 腰部脊柱管狭窄症（肢体の障害）	
【事例 No.03】 線維筋痛症と慢性疲労症候群の混在を確認するために医師照会が行われた事例	 25
医師の意見・所見 障害状態 線維筋痛症・慢性疲労症候群（肢体の障害・その他の障害）	
【事例 No.04】 下肢障害の状態を確認するために医師照会が行われた事例	 33
医師の意見・所見 障害状態 多発性硬化症（肢体の障害）	
【事例 No.05】 診断書の記載内容の整合性を確認するために医師照会が行われた事例	 43
医師の意見・所見 障害状態 遺伝性痙性対麻痺（肢体の障害）	
【事例 No.06】 再請求の際、廃用が疑われたことから確認のために医師照会が行われた事例	 49
医師の意見・所見 障害状態 脳幹梗塞（肢体の障害）	
【事例 No.07】 障害状態の確認のために医師照会が行われた事例	 56
医師の意見・所見 障害状態 強直性脊椎炎（肢体の障害）	
【事例 No.08】 複合性局所疼痛症候群（CRPS）の確定診断の有無や症状確認のために医師照会が行われた事例	 64
医師の意見・所見 障害状態 右正中神経損傷・複合性局所疼痛症候群（肢体の障害）	
【事例 No.09】 ガンによる ADL 評価のために医師照会が行われた事例	 70
医師の意見・所見 障害状態 右大腿悪性軟部腫瘍・類上皮膚腫（その他の障害）	
【事例 No.10】 知的障害が生来性か否かを確認するために医師照会が行われた事例	 79

【事例 No.04】	初診日が認められないと返戻された難病の事例	150
	初診日 初診日変更 線維筋痛症（肢体の障害）	
【事例 No.05】	相当因果関係が否定されたことによる初診日関係書類再整備依頼で返戻された難病の事例	161
	初診日 相当因果関係 マルファン症候群（心臓の障害）	
【事例 No.06】	相当因果関係が否定されたことによる書類整備等で返戻された精神疾患の事例	168
	初診日 相当因果関係 気分変調症（精神の障害）	
【事例 No.07】	事故を初診日として請求したが初診日変更で返戻された上肢障害の事例	172
	初診日 相当因果関係 頸椎症性神経根症（肢体の障害）	
【事例 No.08】	障害厚生年金と障害基礎年金を同時に請求後、障害基礎年金の取下げの判断を求めるために返戻された発達障害の事例	179
	初診日 相当因果関係 広汎性発達障害（精神の障害）	
【事例 No.09】	2番目の病院に受診した日が初診日であるとして返戻された精神疾患の事例	188
	初診日 相当因果関係 自閉症スペクトラム症（精神の障害）	
【事例 No.10】	20歳前に初診があることが証明できる資料の提出を求められ返戻された聴覚障害の事例	193
	初診日 第三者証明 両感音難聴（聴覚の障害）	
【事例 No.11】	追加書類で第三者証明の提出を求められ返戻された1型糖尿病の事例	200
	初診日 第三者証明 1型糖尿病（代謝の障害）	
【事例 No.12】	本人が申し立てた初診日が認められないと返戻された難病の事例	207
	初診日 相当因果関係 筋ジストロフィー（呼吸器の障害）	
【事例 No.13】	診断書の記載内容を整備するよう求めて返戻された遷延性植物状態の事例	217
	初診日 書類整備 ブルガダ症候群（その他の障害）	
【事例 No.14】	傷病混在による診断書と病歴・就労状況等申立書の整備を求めて返戻された眼の障害の事例（共済組合）	227

共済組合 傷病混在 錐体ジストロフィー（眼の障害）

【事例 No.15】社会的治療の審査で長期間にわたるカルテの提出を求められた共済組合の事例	234
---	-----

共済組合 障害状態 うつ病（精神の障害）

【事例 No.16】時効時点の診断書の提出を求められた共済組合の事例	244
------------------------------------	-----

共済組合 障害状態 双極性障害（精神の障害）

【事例 No.17】遡及請求で途中経過の診断書を求められ返戻された精神障害の事例	253
--	-----

共済組合 障害状態 うつ病・不安障害（精神の障害）

【事例 No.18】請求人の自立の程度の確認が必要と共済組合から返戻された精神障害の事例	262
--	-----

共済組合 障害状態 うつ病（精神の障害）

【事例 No.19】共済組合から額改定請求書の提出が必要と返戻された精神疾患の事例	272
---	-----

共済組合 追加書類 うつ病（精神の障害）

【事例 No.20】障害認定日の特例が認められないと返戻された呼吸器疾患の事例	279
---	-----

その他 症状固定 間質性肺炎（呼吸器の障害）

【事例 No.21】障害認定日未到来で請求不可として返戻された未知の難病の事例	288
---	-----

その他 未知の希少難病（肢体の障害）

【事例 No.22】「日常生活及び就労に関する状況について（照会）」の提出および診断書への処方薬の種類や量等について追記が必要と返戻された精神疾患の事例	299
--	-----

その他 うつ病（精神の障害）

【事例 No.23】症候性てんかんの詳細がわかる資料の提出が必要と返戻された高次脳機能障害の事例	310
--	-----

その他 高次脳機能障害・症候性てんかん（精神の障害）

< 巻末資料 >

1 精神の障害に係る等級判定ガイドライン	320
2 障害年金の初診日を明らかにすることができる書類を添えることができない場合の取扱いについて	332
3 線維筋痛症等に係る障害年金の初診日の取扱いについて	340

医師照会・返戻と対応の基本

医師照会や返戻の事例を読む前に、まずは知っておきたい・確認しておきたいポイントを説明します。

1 医師照会

医師照会は、障害状態や初診日等の認定審査において医学的判断が必要なときに、保険者が職権で診断書作成医に直接行うこともあります。請求人・代理人経由で行われることが一般的です。

内容としては、障害状態の確認や記載根拠の確認（カルテの提出要求）を目的とするものがほとんどですが、受診事実の確認や初診日・相当因果関係の確認などもあります。

医師照会は、医学的な判断が必要なときに行われるため、基本的にはその照会に応じるべきものですが、照会理由が不明瞭であったり、過剰要求であったりすることもあります。「ただ応じる」という姿勢ではなく、なぜその照会が必要なのかを考え、ときには、保険者に質問をしたり、照会対応を拒否したりすることも検討しましょう。

2 返 戻

返戻は、書類不備の補正を求めるものから医証の追加提出を求めるものでその内容は多岐にわたります。

医師照会同様、基本的にはその返戻（指示）に応じるべきものですが、返戻理由が不明瞭であったり、指示内容が過剰要求であったりすることもあります。なぜその返戻が必要なのかを考え、ときには、保険者に質問をしたり、返戻対応を拒否したりすることも検討しましょう。

なお、返戻は行政処分ではないので、（再）審査請求で争いたいときは、返戻ではなく、却下処分等の正式な処分をしてもらうようにしなければなりません。

3 対応期限

医師照会や返戻の際には、対応期限も定められます。原則として期限を守って対応すべきものですが、間に合わなさそうなきや対応が難しいときは、勝手な判断をせずに、年金事務所等窓口で相談しましょう。

4 「連絡事項」や「代理人意見」

医師照会や返戻は原則として書面で行われるため、保険者側と請求人・代理人側の意思疎通がうまくいかないことがあります。この意思疎通の問題で、正しい審査・決定に支障が生じることは避けなければなりません。

医師照会や返戻において、請求人・代理人側の意図や保険者への要望は文章で明確に伝えるように工夫しましょう。

本書においても、以下で「連絡事項」や「代理人意見」が出てきますので、参考にしてみてください。

[第 1 章]



医師照会事例

障害発生部位を特定するために 医師照会が行われた事例

▶ 医師の意見・所見

▶ 障害状態

1 事例の概要

- 1) 請求人は、50歳代女性。
- 2) 脊髄空洞症による肢体障害で、障害厚生年金を事後重症請求した。
- 3) 脊髄のどの部分に異常があるのかについて医師照会が行われた。
- 4) 審査の結果、再照会等はなく、障害厚生年金3級で支給決定となった。

2 この事例を理解するために必要な知識・情報

【病気の概要】

脊髄の中に脳脊髄液が溜まった大きな空洞ができ、脊髄を内側から圧迫することによって、様々な神経症状や全身症状をきたす病気です。

症状が身体のどこに出るかは、空洞のできた場所と広がりによります。

たとえば、脊髄の上の部分（頸髄）に空洞がある例では、しびれや筋肉のやせは手や腕に認められます。空洞が拡大するにつれて、他の部分に症状が広がっていきます。延髄まで空洞が広がると、脳神経障害や構音障害等がみられることがあります。（難病情報センター HP より作成：<https://www.nanbyou.or.jp/entry/133>）

3 提出書類の内容（12ページ）

診断書の要点を摘記すると以下のとおりです。

- ・⑧欄 脊髄空洞症による神経因性疼痛、感覚障害がある。
- ・⑨欄 脊髄の手術後も障害が残存している。
- ・⑪欄 右上肢に感覚麻痺が生じている。
- ・⑬欄 筋力低下や関節可動域の制限はみられない。
- ・⑮欄 右上肢および（両）下肢に障害がある。
- ・⑲欄 両上肢に痺れと疼痛がある。

4 なぜ医師照会となったのか

診断書の記載を見ると、⑪欄では右上肢、⑮欄では右上肢および（両）下肢、⑲欄では両上肢とされており、整合性が取れていないように感じられます。

そのため、脊髄のどの部分に障害があるのかについて照会することで、障害が生じるであろう範囲やその程度を判断したいと保険者側の医師が考えたのだと推察されます。

5 医師照会の内容と回答書（14ページ）

医師照会により「脊髄空洞症の高位」の確認が行われ、「第二頸椎レベル以下、胸椎まで」との回答書が出来上がりました。

この回答書により、脊髄障害の位置と診断書⑮欄等に医学的な矛盾がないということが確認され、障害認定に進んだものと考えられます。

6 本事例のポイントとまとめ

脊髄障害の場合、脊髄のどの部位が障害されているのか、そしてその結果どのような症状が生じる可能性があるのかをしっかりと確認していくことが大切なポイントです。

請求傷病と障害の出現状況、診断書内の整合性など不明な点があれば、医学大辞典で調べたり診断書作成医に確認したりすることが必要だといえます。

本事例においては、裁定請求時に「脊髄空洞症の高位」を記載してもらっていれば、医師照会による時間的・費用的なロスを防ぐことができたと思われます。

【診断書（表面）】

様式第120号の3

国民年金
厚生年金保険

診断書

（肢体の障害用）

(フリガナ) 氏名		生年月日		昭和29年 月 日() 性別 ☐ 男 ☒ 女	
住所		都道府県		市区町村	
① 障害の原因 又は病名		脊髄空洞症		② 発症の発生日 昭和29年 4 月 日 ☐ 脊髄空洞症 本人の申立て	
③ 発症の原因 又は誘因		不詳 初診年月日() 昭和(平成)令和 10 年 7 月 9 日		④ 既往症 なし	
⑤ 傷病が治った(症状が固定して治療の効果が期待できない状態を含む。)かどうか。		傷病が治っている場合.....治った日 平成 年 月 日 ☐ 確定 ☐ 推定		傷病が治っていない場合.....症状のよくなる見込 ☐ 有 ☐ 無 ☒ 不明	
⑥ 診断書作成医療機関 における初診時見 初診年月日 (平成 19 年 7 月 9 日)		脊髄空洞による神経因性疼痛、感覚障害を認めた。			
⑦ 現在までの治療の 内容、期間、経過、 その他参考となる 事項		2007年9月5日手術（大孔減圧術＋第4脳室クモ膜下腔シャント）。以降、外来にて投薬。			
⑧ 計測 (平成・令和 年 月 日計測)		身長 cm		体重 kg	
		血圧		最高 mmHg 最低 mmHg	
障害の状態(平成25年8月12日現在)					
切断又は離断日 平成 年 月 日 創面治癒日 平成 年 月 日 右 左 右 左 切断 切断 × 変形 感覚麻痺 運動麻痺					
切断又は離断の場合の神経・運動障害 断端の痛み ☐ 有 ☐ 無 寸上上の断端の異常 ☐ 有 ☐ 無 (有の場合は各欄に記入してください。) 外観 ☐ 弛緩性 ☐ 痙攣性 ☐ 不随意運動性 ☐ 失調性 ☐ 強直性 ☐ しんせん性 原因部位 ☐ 頸性 ☒ 胸性 ☐ 腰部性 ☐ 仙性 ☐ その他 () 種類及びその程度 ☐ 感覚麻痺 ☐ 脱力 ☒ 弛緩 ☐ 過敏 ☒ 異常 ☐ 運動麻痺 反射 右 上肢 下肢 バビンスキー反射 その他の病的反射 左 上肢 下肢 バビンスキー反射 その他の病的反射 その他 排尿障害 ☐ 有 ☐ 無 排便障害 ☐ 有 ☐ 無 褥瘡又はその痕 ☐ 有 ☐ 無					
⑨ 脊柱の他動可動域					
部位 前屈 後屈 右側屈 左側屈 右回旋 左回旋 頸部 胸部 腰部					
⑩ 人工関節・人工関節の装着の状態					
部位 手術日 平成・令和 年 月 日 ⑪ 握力 右 左 米計測 kg kg					
⑫ 手・足(指)関節可動域					
部位 母指 示指 中指 環指 小指 屈曲 伸屈 屈曲 伸屈 屈曲 伸屈 屈曲 伸屈 屈曲 伸屈 中手(足)指関節(MP) 右 左 近位指関節間関節(PIP) 右 左 (母指では指関節間関節)					

本人の障害の程度及び状態に欄関係欄には記入する必要はありません。(欄関係欄は、斜線により抹消してください。)

(お願い) 障害の状態は、診療録に基づいてわかる範囲で記入してください。

(お願い) 本文の欄は、記入漏れがないように記入してください。

【診断書（裏面）】

医師照会事例

医師の意見・所見／障害状態

(お願ひ) 関節可動域は、値例についても記入してください。

障害者の状態 (平成 25 年 6 月 12 日 現役)											
部位	運動の種類	右					左				
		関節可動域(角度)		筋力			関節可動域(角度)		筋力		
		強直状態	他動可動域	上肢	中肢	下肢	強直状態	他動可動域	上肢	中肢	下肢
肩関節	屈曲										
	伸張										
	内転										
	外転										
肘関節	屈曲										
	伸張										
	回旋内										
	回旋外										
前腕	屈曲										
	伸張										
	回旋内										
	回旋外										
手関節	屈曲										
	伸張										
	回旋内										
	回旋外										
股関節	屈曲										
	伸張										
	回旋内										
	回旋外										
膝関節	屈曲										
	伸張										
	回旋内										
	回旋外										
足関節	屈曲										
	伸張										
	回旋内										
	回旋外										

内肢長及び四肢関節

	上肢長	上腕屈	前腕屈	下肢長	大腿屈	下腿屈	上肢長	上腕屈	前腕屈	下肢長	大腿屈	下腿屈
	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm

日常生活における動作

動作	右	左	動作	右	左
a つまむ (新服が引き抜けぬ程度)	○△	○	m 片足で立つ	○△	○△
b 握る (丸めた週刊誌が引き抜けぬ程度)	△×	○	n 座る (正座、横すわり、あぐら、膝かけ)		
c タオルを絞る (水をきれる程度)	両手 △×			○△	
d ひもを結ぶ	両手 △×		o 深くおじぎ (最敬礼) をする		○△
e さじで食事をする	○△	○	p 歩く (屋内)		○
f 顔を洗う (顔に手のひらをつける)	○△	○	q 歩く (屋外)		○△
g 用便の処置をする (ズボンの前の方に手をやる)	○△	○	r 立ち上がる	☐ できる ☐ できない	☐ できる ☐ できない
h 用便の処置をする (尻のところに手をやる)	×	○△	s 階段を上る	☐ できる ☐ できない	☐ できる ☐ できない
i 上着の着脱 (ふりシャツを着て脱ぐ)	両手 ○△		t 階段を下りる	☐ できる ☐ できない	☐ できる ☐ できない
j 上着の着脱 (ワイシャツを着てボタンをかける)	両手 ○△				
k ズボンの着脱 (どのような姿勢でもよい)	両手 ○				
l 靴下を履く (どのような姿勢でもよい)	両手 ○				

早寝遅寝

項目	状態
1 睡眠での起床・立ちあがりの状態	☐ ア 可能である。 ☐ イ 不安定である。 ☐ ウ 不可能である。
2 睡眠での起床・立ちあがりの状態	☐ ア まっすぐ歩き通す。 ☐ イ 多少転倒しそうな状態になったり歩行がどうにか歩通す。 ☐ ウ 転倒あるいは着くようになり、歩行を中断せざるを得ない。

自覚症状・他覚所見及び検査所見

該当する数字にチェックをして、右のA・B・C・Dの使用方法を選び、Eの内のリストから選択してください。

補用器具

項目	状態
1 () 上肢補装具	2 () 上肢補装具 () 左 () 右
3 () 杖	4 () 杖 () 左 () 右
5 () 車椅子	6 () 歩行車
7 () その他 (具体的に)	
8 補用器具は使用していない	

使用状況を詳しく記入してください。

その他の精神・身体障害の状態

両上肢のシビレ、疼痛は難治性であり、日常生活に制約を来す状態である。

現役時の日常生活動作能力及び労働能力 (必ず記入してください。)

身の回りの作業は自立しているが、就労は不能。ADLも一部介助が必要。

予後 (必ず記入してください。)

改善・回復は困難である。

備考

上記のとおり、診断します。

平成 25 年 6 月 26 日

病院又は診療所の名称

診療担当科名 脳外科

所在地

医師氏名

【医師照会の内容と回答書】

様

(様式 1-13)

(照会番号)

年 月 日

障害給付 年金請求書にかかる照会事項について

あなたから請求のありました「障害給付 年金請求書」を審査した結果、以下の事項について調査が必要となりましたので、病院 脳外科 先生に記載してもらい、下記の提出先に返送して下さい。

病院

脳外科 先生

平素より年金業務にご協力いただき感謝しております。さて、ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、貴院受診の 様から請求のありました「障害給付 年金請求書」の審査を進めるため、次の事項についてご教示願います。

◎ 脊髄空洞症の高位を教えてください。

(ご回答)

第二頸椎レベル以下、胸椎まで

なお、下記に署名・捺印も併せてお願いします。

平成25年10月 2日

医療機関名及び住所

医院 医師の氏名

電話

※ ご不明な点がございましたら、年金事務所 お客様相談室までお問合せください。

【提出先】 〒 -

日本年金機構 年金事務所 ☎

肢体の病状と計測値を確認するために 医師照会が行われた事例

▶ 医師の意見・所見

▶ 障害状態

1 事例の概要

- 1) 請求人は、50歳代女性。
- 2) 腰部脊柱管狭窄症による肢体障害で、障害厚生年金を障害認定日請求した（提出した診断書は18ページ〜）。
- 3) 障害認定日時点の計測値や病状経過等について医師照会が行われた。
- 4) 審査の結果、障害認定日分は障害状態が確認できないとして却下処分とされたが、裁定請求日分は障害厚生年金2級で支給決定となった。
- 5) なお、却下処分に対しては不服申立てを行った（本稿執筆時点で不服申立ての結果は出ていない）。

2 この事例を理解するために必要な知識・情報

本事例は、障害年金請求ができることを知らなかった請求人が約7年の遡及請求をしたものです。

障害認定日当時は、当然、肢体可動域等の計測は行われておらず、診断書上の記載は不十分な状態でした。

また、通常、腰部脊柱管狭窄症では下肢に障害が出現するところ、請求人には右上肢の痺れも出現しており、その原因は不明という状況でした。

3 提出書類の内容

障害認定日時点 平成28年4月21日現症の診断書
裁定請求日時点 令和5年6月26日現症の診断書
の2通を提出しています。

4 なぜ医師照会となったのか

1) 障害認定日時点の診断書 (18ページ)

⑮欄のADLは記載されているものの、関節可動域や筋力については計測値がなく、障害状態の認定には情報が十分ではない状態です。

このような状態であったことから、障害認定日前後3か月くらいの範囲に計測値がないかどうかや診断書記載根拠となったカルテの該当部分の写しを求められました。

また、障害認定日から4か月ほど後に受けた手術についても、病状経過等を把握する目的と思われますが、照会内容に含まれていました。

2) 裁定請求日時点の診断書 (20ページ)

障害年金を請求するために計測をしてもらったので、計測データや診断書の記載内容は十分なものとなっています。

しかし、右上肢の痺れについては、脊柱管狭窄症では説明が付かないため、その部分について照会が行われました。

5 医師照会の内容と回答書 (22ページ)

障害認定日分に関しては、やはり当時の記録が少なく、残念ながら障害状態の認定には至りませんでした(却下処分)。

裁定請求日分に関しては、上肢障害の原因は特定できていないものの腰部脊柱管狭窄症とは関係のない傷病という認定となり、下肢障害のみで障害等級の審査に進みました。

結果として、裁定請求日分が、下肢障害2級と認定されました。

6 本事例のポイントとまとめ

計測値が必要な障害認定では、遡及請求がうまくできないことがあります。本事例でも過去の計測値がなく、結果的に医師照会を経ても却下処分となりました。

障害状態を証明する資料や情報を集められるかがポイントとなりますが、なかなか難しいのが現状で、不服申立てでどこまで認めてもらえるかということになりそうです。

また、裁定請求日時点の診断書で、上肢の障害が出現していた点についてですが、脊柱管狭窄症によって生じる症状なのかを予め医師に確認して診断書に記載してもらっておけば、照会項目が1つ減ったのではないかと思います。



【障害認定日時点の診断書（表面）】

(肢) 国民年金 厚生年金保険		診 断 書		(肢体の障害用)		様式第120号の3		
(フリガナ) 氏 名		生年月日		昭和 44 年 7 月 ■ 日生 (53 歳)		性別 ☐ 男 ☒ 女		
住 居 所		生年月日の記載番号		市 町 村 区 街 道				
(1) 障害の原因 又は傷病名		下肢機能障害		② 傷病の発生日		平成 26 年 6 月 30 日 ☐ 診療録で確認 本人の申立て		
				③ ①のため初めて医 師の診察を受けた日		平成 26 年 8 月 22 日 ☐ 診療録で確認 本人の申立て		
(3) 傷病の原因 又は誘因		腰部脊柱管狭窄症 初診年月日 (平成 28 年 8 月 22 日)		⑤ 既存 障害		⑥ 既往症		
(7) 傷病が治った(症状が固定し て治療の効果が期待できない 状態を含む。)かどうか。		傷病が治っている場合.....治った日		令和 3 年 2 月 16 日		☐ 確 認 ☒ 推 定		
		傷病が治っていない場合.....症状のよくなる見込				☐ 有 ・ ☐ 無 ・ ☐ 不明		
(6) 診断書作成医療機関 における初診時所見 初診年月日 (平成 28 年 8 月 22 日)		右臀部、大腿後面、下腿外側の痛みや、趾先までのしびれによる歩行障害						
(4) 現在までの治療の 内容、期間、経過、 その他参考となる 事項		症状強く平成26年8月22日～9月3日まで入院加療。 平成28年5月31日入院、6月1日手術施行、6月20日退院。 令和3年2月16日受診後、転医。 令和5年4月24日当院受診。				診 療 回 数 年 間 5 回 月 平均 同		
計 測 (平成 28 年 4 月 21 日計測)		身長		158 cm		血 圧		
		体重		60.85 kg		最高 最低		
						mmHg mmHg		
障 害 の 状 態 (平成 28 年 4 月 21 日現在)								
(お願い) 障害の状態は、診療録に基づいてわかる範囲で記入してください。	切 断 又 は 離 断 ・ 変 形 ・ 麻 痺		右 左 右 左					
					切断又は離断日 平成 年 月 日 切断 離断 × 変形 感覚麻痺 運動麻痺 創面治癒日 平成 年 月 日			
	切断又は離断の場合の 麻痺・運動障害		筋力の痛み ☐ 有 ・ ☐ 無 すぐ上の関節の異常 ☐ 有 ・ ☐ 無 (右の場合は括弧に記入してください)					
	外 観		☐ 弛緩性 ・ ☐ 痙攣性 ・ ☐ 不随意運動性 ・ ☐ 失調性 ・ ☐ 強直性 ・ ☐ しびれ性					
	起 因 部 位		☐ 神経性 ・ ☒ 骨髄性 ・ ☐ 大脳神経性 ・ ☐ 器質性 ・ ☐ その他 ()					
	種類及びその程度		☐ 感覚麻痺 () ☐ 感覚失 () ☒ 鈍麻 ・ ☐ 過敏 () ☐ 運動麻痺					
	反 射		右 左 上 肢 下 肢 バドンスキ反射 その他の病的反射 上 肢 下 肢 バドンスキ反射 その他の病的反射 不詳 不詳 不詳 不詳 不詳 不詳 不詳 不詳					
	そ の 他		排泄障害 ☐ 有 ・ ☐ 無 排便障害 ☐ 有 ・ ☐ 無 褥創又はその痕 ☐ 有 ・ ☐ 無					
	32 脊 柱 の 障 害		脊 柱 の 他 動 可 動 域 認化する脊髄・神経根の状態					
	33 人 工 骨 頭 ・ 人 工 肩 節 の 装 着 の 状 態		部 位 手 術 日 平成・令和 年 月 日 30 握 力 右 左 kg					
34 手 (足) 指 節 間 節		母 指 示 指 中 指 環 指 小 指 kg 屈 曲 伸 展 屈 曲 伸 展 屈 曲 伸 展 屈 曲 伸 展 屈 曲 伸 展 中 手 (足) 指 節 間 節 (M P) 右 左 近 位 指 節 間 節 (P I P) 右 左 (母指では指節間節) 右 左						
本人の障害の程度及び状態に無関係な欄には記入する必要はありません。(無関係な欄は、斜線により抹消してください。)								

「診療録で確認」または「本人の申立て」のどちらかを選択し、本人の申立ての場合は、それを取りした年月日を記入してください。

(お願い) 本文書の欄は、記入漏れがないように記入してください。

<著者略歴>

社会保険労務士 高橋 裕典（たかはし やすのり）

平成14年3月に法政大学法学部卒業。平成14年4月から平成20年3月まで社会保険庁（現：日本年金機構）に勤務し、年金関係業務に従事。退職後、平成20年12月に高橋社会保険労務管理事務所（<https://www.slmo-takahashi.com/>）を開業。令和4年11月に社会保険労務士法人高橋社会保険労務管理事務所を設立。企業の人事労務管理相談、障害年金を中心とした年金関係業務、執筆・講演など精力的に活動している。著書に『7訂版 はじめて手続きする人にもよくわかる 障害年金の知識と請求ハンドブック』、『障害年金不服申立ての実務』、『教えて、くま先生！こんなときどうする？社会保障あんしん教室』（監修）、『事例でわかる 障害年金 審査請求・再審査請求の進め方と請求関係書類の書き方・まとめ方』（共著）、『就労にまつわる障害年金請求・相談のポイント』（共著）（いずれも日本法令）がある。

社会保険労務士 中曽根 晃（なかそね あきら）

社会福祉士・CFP

東京理科大学理学部数学科卒業後、信託銀行にてアクチュアリー業務に従事。「お客様を笑顔にしたい」とレストランや輸入食材店を経営した後、平成23年より障害年金専門の中曽根あきら社会保険労務士事務所（<http://www.nakasone-sr.jp/>）を開業。特に難病やがんの方の障害年金請求に力を注いでいる。障害年金制度の周知のため家族会・医療関係者や社会保険労務士対象の障害年金セミナー講師を精力的に務めている。平成30年に社会福祉士資格を取得し、福祉関係者との連携を大切に福祉系社労士として活動している。著書に『就労にまつわる障害年金請求・相談のポイント』（共著）（日本法令）がある。

社会保険労務士 佐藤 奈己（さとう なみ）

ホテルサービス業、JR派遣事務、社労士事務所勤務を経て、平成26年6月に佐藤奈己社会保険労務士事務所（<http://www.nami-sr.jp/>）を開業。ホスピタリティ（おもてなし）の精神を大切に、きめ細かいサービスのみならず、軽いフットワークで障害年金の相談、請求手続業務を行っている。また、障害年金を必要とする人に必要な情報が届けられるように、障害年金制度や手続きの仕組みについて、養護学校や相談支援事業所など一般の方を対象とした講演活動を精力的に行っている。

社会保険労務士 萩原 秀長（はぎわら ひでたけ）

反貧困ネットワークぐんま事務局所属。適格消費者団体 消費者支援 群馬ひまわりの会理事。立教大学を卒業後、広告代理店勤務を経て、社会保険労務士資格を取得。自身の身近な人が精神疾患に罹患したことがきっかけとなり、障害年金による支援ができる社会保険労務士を目指すことになった。平成27年8月に群馬県高崎市に萩原秀長社会保険労務士事務所（<https://hagiwara-sr.com/>）を開業。令和2年8月に社会保険労務士法人萩原秀長社会保険労務士オフィスを設立。障害年金専門の社会保険労務士として、相談・請求手続を行いながら、制度周知のための講演活動などにも力を注いでいる。著書に『就労にまつわる障害年金請求・相談のポイント』（共著）（日本法令）がある。

医師照会・返戻事例から学ぶ
障害年金請求手続のポイント

令和6年10月20日 初版発行



日本法令®

〒101-0032
東京都千代田区岩本町1丁目2番19号
<https://www.horei.co.jp/>

検印省略

著者	高橋裕典
	中曽根晃
	佐藤奈己
	萩原秀長
発行者	青木 鈺太
編集者	岩倉 春光
印刷所	東光整版印刷
製本所	国 宝 社

(営業) TEL	03-6858-6967	Eメール	syuppan@horei.co.jp
(通販) TEL	03-6858-6966	Eメール	book.order@horei.co.jp
(編集) FAX	03-6858-6957	Eメール	tankoubon@horei.co.jp

(オンラインショップ) <https://www.horei.co.jp/iec/>

(お詫びと訂正) <https://www.horei.co.jp/book/owabi.shtml>

(書籍の追加情報) <https://www.horei.co.jp/book/osirasebook.shtml>

※万一、本書の内容に誤記等が判明した場合には、上記「お詫びと訂正」に最新情報を掲載しております。ホームページに掲載されていない内容につきましては、FAXまたはEメールで編集までお問合せください。

・乱丁、落丁本は直接弊社出版部へお送りくださればお取替えいたします。

・**JCOPY**〈出版者著作権管理機構 委託出版物〉

本書の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構（電話03-5244-5088、FAX 03-5244-5089、e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。また、本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用であって一切認められておりません。